

事務事業名	街づくり区画整理協会参画事業		所属部局	建設部		単位番号	7050						
			所属課室	都市計画課		課長名	齊藤 貞文						
			所属担当	計画担当		担当者名	三柵 武						
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
		15	市街地・住環境の整備			01	一般	08	04	01	020	14	
施策		24	計画的な土地利用の推進		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 年度）		法令根拠	なし									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 全国組織である街づくり区画整理協会の会議並びに研修会に参加し、情報交換を行う。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
						項目(細節)	金額(千円)		項目(細節)	金額(千円)			
						負担金(その他)	28						
										計		28	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	協会主催の会議、研修会への参加 負担金の納入
25年度活動予定	協会主催の会議、研修会への参加 負担金の納入
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
都市計画課職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
安心安全なまちづくりや区画整理事業の事例や情報を得て、計画的な土地利用の推進を行う。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
計画的な土地利用の推進を図る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア協会での会議、研修会の開催数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア協会での会議、研修会への参加回数	回
イ参加人数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア有益な情報交換が図れたと感じた参加者の割合	%
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア南アルプス市が住みやすい地域と回答した割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	28	28	28	28	28	28		
	事業費計 (A)		千円	28	28	28	28	28	28	28	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間	10	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)		千円	40	40	40	40	40	40	40	0
		(A)+(B)		千円	68	68	68	68	68	68	68	0
活動指標		アイウ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
対象指標		アイウ	回 人	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0 1.0		
成果指標		アイウ	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
上位成果指標		アイ	%	69.8	69.7							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	安全安心のまちづくりや区画整理事業に関した研究会・講習会・専門誌の発刊など、自治体を支援するための協会で、合併前に旧櫛形町・旧甲西町が区画整理事業を行ったことにより、継続されている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	H23年度まで活動は無く、負担金納入のみとなっていたが、今後は安全安心のまちづくりや両IC周辺の計画的な土地利用の推進のため、積極的に会議へ参加し、情報交換していく必要がある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特に無し

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	区画整理事業を実施していない事から、活動がなされていない。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特に無し

事務事業名	街づくり区画整理協会参画事業	所属部	建設部	所属課	都市計画課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 会議・研修会に参加し、参考事例や情報を得る事により、計画的なまちづくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 計画的なまちづくりの推進は、官民一体となって進めて行くことが大切であるが、市がしっかりと計画のもと市が主体となつて行う事業であるため妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 計画的なまちづくりの推進にあたり、参考事例の紹介や情報交換の場となるため、今後も継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 今後の計画的なまちづくりの推進に向け、積極的に研修会や会議に参加することでより多くの情報が得られ、事業に活かしていけると思われる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 都市計画関係の各事業ごとの参画事業となっているが、全国組織である協会自体がひとつの大きな「まちづくり」をテーマとした ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 最新の情報が得がなくなり、職員のレベル向上が図られず、計画的なまちづくり推進に影響が出る。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 計画的なまちづくりの推進には、様々な情報収集など継続的に進めていかねばならないため、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、負担金のみであるため、事業費の削減余地は無い。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当者2人で他事業と合わせて行っており、会議・研修会への参加が主な業務であるため、削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市全体の計画的なまちづくりの推進のための事業であるため、公平であるといえる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	参画事業は総会、研修会、負担金支出のみであり個別のシート記入が必要なのか。 土 地区画整理事業は実施していないが研修会等に参加し情報を得ている。現状では統合すべきである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について ①積極的に研修会等参加し情報を収集する。 ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①計画的に業務を遂行し研修会等に参加する。 ② ③		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							